

【熊本県税口座振替 WEB 受付事業】

◆全体像

実施年度	R7	分野	行政サービス	事業費	2,530 千円
実施自治体名	熊本県				
事業概要	- 熊本県税の口座振替については、納税者が平日9時～15時の間に金融機関窓口にて足を運び、口座情報等を申請書に手書き・捺印の上、申請する必要があり、納税者の負担となっている。 - 税務行政のDX推進の観点から、「県税口座振替WEB受付サービス」を構築することで、納税者側の負担軽減を図るとともに社会全体のコスト（銀行訪問に係る機会損失、郵送費、人件費等）の削減を実現する。				
具体サービス	- 熊本県ホームページに専用サイトを設置し、納税者が24時間いつでもどこでも口座振替をWEB上で申請できるシステムを構築する。 - 対応する税目は、県税の中でも口座振替申請実績がある自動車税及び個人事業税とし、11金融機関の利用が可能。 - 上記サービスの導入により、これまで県税システムへの登録まで1か月を要していたところを最短申請翌日には登録することができる。 - 窓口金融機関においても、これまでの紙申請の場合は申請書（控え）を簡易書留郵便で都度郵送していたコストを、WEB受付サービス導入により削減することができる。				

◆交付金の具体的使途

事業経費	支援対象者
- ベンダーとの導入業務委託契約に基づくWEB受付サービス導入委託費 <1,430 千円（委託費）> - 取扱金融機関との利用登録契約に基づく初期登録料 <1,100 千円（役務費）>	自動車税または個人事業税の口座振替を希望する県民

◆実施体制

名称	役割
熊本県	事業計画の立案、事業全般の管理
ベンダー（サービス提供者）	- 口座振替 WEB サービスのプラットフォーム開発 - 保守運用業務
県内11金融機関	- WEB受付サービスにおける申込者の口座情報の照合 - 窓口等での納税者等への口座振替 WEB 受付サービスの周知

◆主な KPI

アウトプット指標 （活動指標）	① 口座振替 WEB 受付サービスの延べ申請件数
	② 口座振替の総申請件数に占める口座振替 WEB 申請割合
アウトカム指標 （成果指標）	③ 自動車税種別割の納期内納付率
	④ 個人事業税の納期内納付率

【入学者選抜 WEB 出願システム】

◆全体像

実施年度	R7	分野	教育	事業費	32,422 千円
実施自治体名	熊本県				
事業概要	地域には、高校入試における志願者・保護者の利便性向上、高等学校教職員、中学校教職員に係る業務負担軽減に対する強い要望がある。県立高等学校及び県立中学校の入学者選抜の出願手続き、支払い、合格発表に関するサービスをワンストップで提供するシステムを導入することで、志願者・保護者の利便性を向上させ、負担を軽減する。また、システムによる入試業務の効率化により、出願する中学校や小学校及び志願先の県立高等学校及び県立中学校の教職員の業務負担を軽減し、児童・生徒と向き合う時間の確保や教育活動の充実を図る。				
具体サービス	・従来、県立高校入学者選抜の出願から合格発表までの手続きを紙媒体で実施していたが、本事業によりオンラインで実施するように変更する。 ・休日を含めて、24 時間の出願を可能とする。 ・記入漏れや誤記を防ぐ仕様のフォームから入力することで、志願者の出願に要する時間やミスを削減する。 ・入学手数料について、クレジットやコンビニ決済で選択、納付可能にし、キャッシュレス化及び保護者の納付に係る負担軽減を図る。 ・合格発表を PC やスマートフォン等から確認可能とする。 ・志願者情報や志願状況等をシステムで一元管理することで、受検生、保護者、中学校及び高等学校の事務処理の負担軽減を図る。				

◆交付金の具体的使途

事業経費	支援対象者
・インターネット出願システム構築及び保守運用<32,422 千円（委託）> 委託業者が提供運用している汎用のインターネット出願システムを当県仕様にカスタマイズのうえ、志願者サイト、在籍校サイト、出願先校サイト、管理者サイトを構築し、志願者の登録、入学者選抜手数料の納付から在籍校の出願手続き、出願先校での受付・合格発表まで同一のシステム内で実施する。 なお、委託費用には各種マニュアル等の作成、ヘルプデスクの設置、入学者選抜手数料の納付代行経費等が含まれる。	・県立高等学校/県立中学校へ入学を希望する児童/生徒及びその保護者 ・在籍中学校等及び志願校の教職員

◆実施体制

名称	役割
熊本県教育庁 県立学校教育局 高校教育課	・事業計画立案、事業管理、統括業務 ・インターネット出願システムの仕様決定 - 市町村教育委員会、県立高校・中学校への周知・広報
システム委託業者	・システム構築、保守運用 ・事業実施に係るマニュアル整備、操作研修会、説明会の開催
市町村教育委員会	・所管する中学校、志願者保護者への申請事業についての周知
県立高校・中学校 (志願先学校)	・システム運用

公・私立中学校 (志願者所属学校)	・システム運用、志願者（保護者）への説明周知
----------------------	------------------------

◆主なKPI

アウトプット指標 (活動指標)	① 県立高等学校における入学者選抜WEB出願システムの利用率
	② 県立中学校における入学者選抜WEB出願システムの利用率
	③ 入学者選抜手数料のクレジット決済等（現金納付外）利用率
アウトカム指標 (成果指標)	④ 志願者・保護者の満足度

【衛星画像解析活用漏水調査事業】 ※地域間連携事業

◆全体像

実施年度	R7	分野	防災・インフラメンテナンス	事業費	21,725 千円 (うち熊本県 200 千円)
自治体名	熊本県、熊本県玉名市、熊本県菊池市、熊本県宇土市、熊本県宇城市、熊本県八代市、熊本県南小国町、熊本県山都町（熊本県内5市2町）				
事業概要	衛星画像の解析により水道管の漏水疑いエリアを判定する。 これにより、これまで全水道管を対象に実施していた漏水調査（音聴調査）を疑いエリアに絞り込んで実施することが可能となり、漏水箇所早期特定・早期修繕を促進し、水道管の適切な維持修繕と有収率の改善を図る。				
具体サービス	【衛星画像解析による漏水判定サービス】 - 人工衛星から地中最大 3m まで侵入するマイクロ波を照射して観測したデータ及び水道事業者が保有する水道管路の GIS データを重ね合わせ、漏水疑いがあるエリアを半径 100m の範囲で判定 - 豊田市や岐阜市などの導入実績のほか、大分県内や兵庫県内での広域的な導入実績があり、これまでの実績から現地での漏水調査が必要となる水道管を全体の約 20%内に絞り込める見込み 【漏水調査支援アプリの導入】 - 専用アプリの活用により、現場での漏水調査結果の効率的な記録が可能 - 得られた調査結果データを、修繕工事や水道管更新の優先順位付け等に活用				

◆交付金の具体的使途

事業経費※熊本県分のみ	支援対象者
・アプリライセンス利用料 <200千円（利用料）>	・参画市町

◆実施体制

名称	役割
熊本県	・事業全般の管理・統括業務
県内7市町	・漏水調査業務の主体
サービス提供事業者	・衛星漏水探知技術サービスの提供
漏水調査事業者 漏水修繕事業者	・衛星漏水探知技術による解析結果と連携した調査・修繕の実施

◆主な KPI

アウトプット指標 （活動指標）	① 漏水調査実施率
	② 漏水発見箇所数（延べ）
	③ 漏水調査 1km 当たりの漏水発見数
	④ アプリへの調査状況登録率
アウトカム指標 （成果指標）	⑤ 漏水1箇所あたりの調査費用
	⑥ 平均有収率
	⑦ 平均漏水率
	⑧ アプリを活用した修繕完了数